

1. 経営革新の促進

(1) 経営革新等支援事業(中小企業支援課)

①事業概要

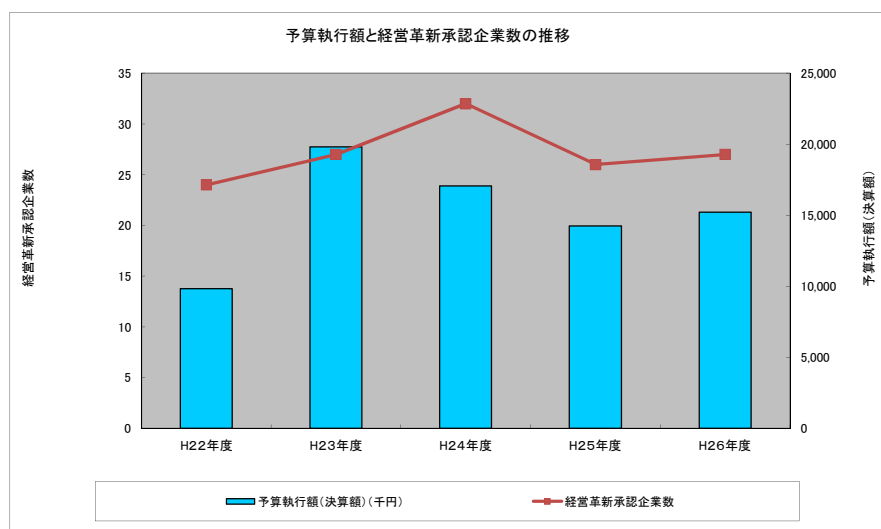
中小企業の経営革新を促進し、地域産業の活性化を図る目的で、新商品の開発や新たなサービスの提供など企業の新たな取組を経営革新計画として承認し支援する制度である。

企業においては、経営革新計画の承認を受けることにより、補助金制度、低利融資制度等の支援措置の利用が可能となる。

②事業実績

項目名	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額)(千円)	9,842	19,813	17,076	14,259	15,222	76,212	
経営革新承認企業数	24	27	32	26	27	136	
補助金交付企業数	7	5			9	21	
補助金交付額(千円)	6,391	3,643			1,768	11,802	

○平成26年度は、27件の経営革新計画が承認された。



○今後も、各商工会等と連携して、中小企業の経営革新を支援していく。
 ○平成23年度から、経営革新承認企業の目標達成率を高めるために、公益財団法人沖縄県産業振興公社において、承認取得企業に対する経営革新ハンズオン支援等委託事業を実施している。

(2)ベンチャー成長支援事業(産業政策課)

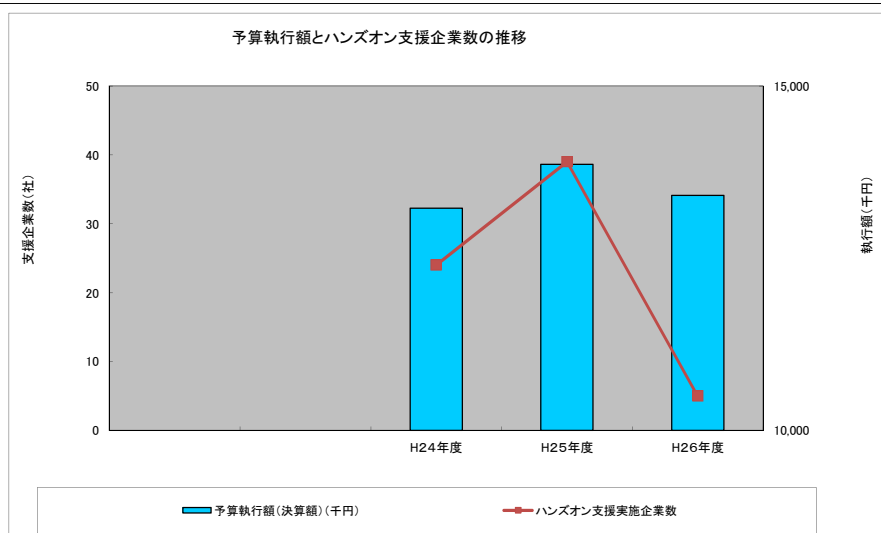
①事業概要

沖縄県がこれまで事業化等を支援してきたベンチャー企業に対し、各種支援策の紹介や市町村等との連携により、ベンチャー企業の更なる成長を支援する。

②事業実績

項目名	H24年度	H25年度	H26年度	過去5年計	備考
ハンズオン支援実施企業数	24	39	5	68	H24年度開始
予算執行額(決算額)(千円)	13,226	13,865	13,413	40,504	

○ 平成26年度は、継続的なベンチャー企業支援体制を構築するために地域のベンチャー企業支援機関(市町村、ビジネスインキュベーション施設、商工会等)との支援連携に重点をおき、ベンチャー企業支援ネットワークを立ち上げた。ベンチャー支援ネットワークと連携して計5社のベンチャー企業にハンズオン支援を実施し、売上アップ等の成果があった。



○ ベンチャー支援ネットワークと連携し、成長が期待されるベンチャー企業への的確・迅速なハンズオン支援を行うことにより、県内ベンチャー企業の成長を促し、県内経済の活性化及び雇用の創出を図る。

(3) 県単融資事業(ベンチャー支援資金)(中小企業支援課)

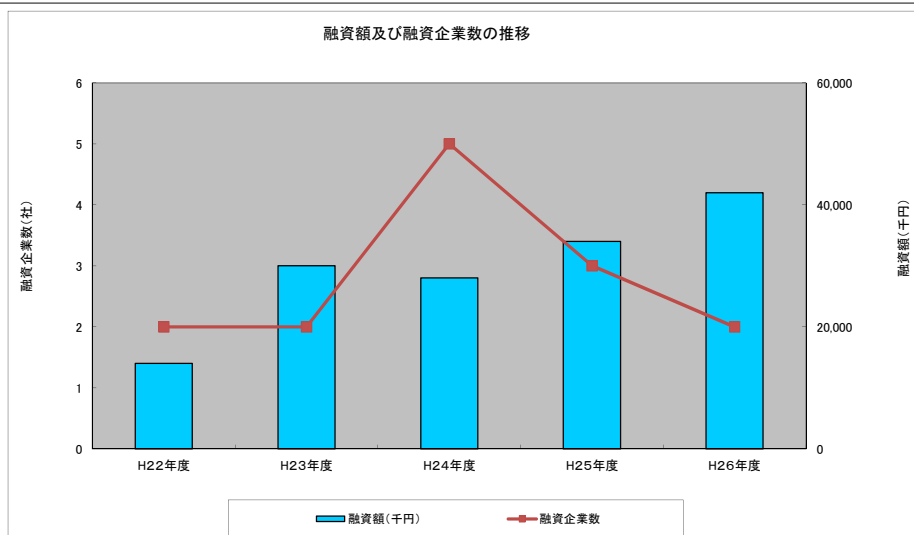
① 事業概要

ベンチャービジネスの新規開業又は拡大を図る中小企業者等で一定の要件に該当するものに対して、運転・設備資金を融資する。

② 事業実績

項目名	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	過去5年計	備考
融資企業数	2	2	5	3	2	14	
融資額(千円)	14,000	30,000	28,000	34,000	42,000	148,000	

○ 平成26年度の融資実績は、2件、42,000千円となっている。



- 平成26年度から、融資期間を運転資金5年(据置6ヶ月)→7年(据置1年)、設備資金7年(据置1年)→10年(据置1年)に延長。
- 平成27年度からは、金利の引き下げ(年2.40%→年2.05%)を実施。また、県が実施する新製品・新サービス開発に関する事業の採択や補助を受けた者を新たに融資対象に追加。
- 経営革新等支援は、県の重点施策の一つであることから、引き続き利用促進を図っていきたい。

(4) 県単融資事業(経営振興資金)(中小企業支援課)

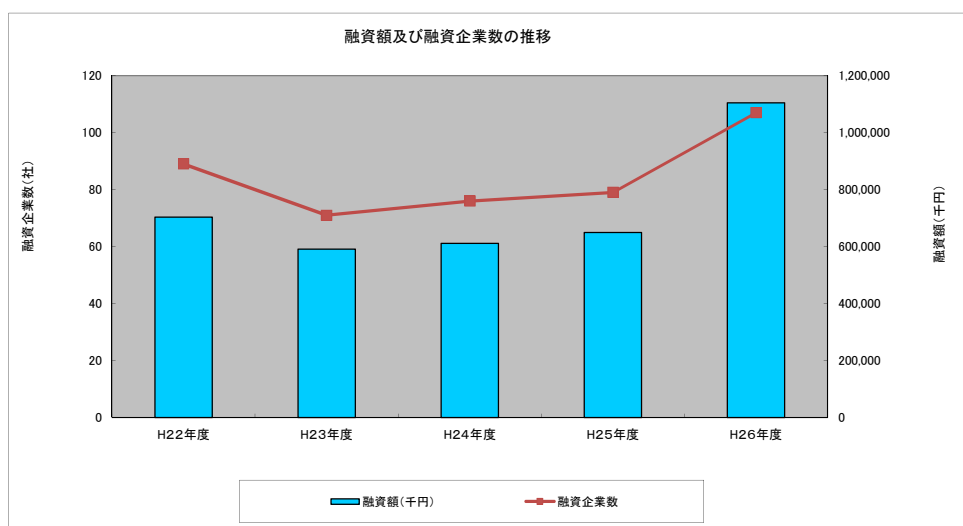
① 事業概要

経営の近代化、合理化を図る中小企業者等に対し、運転・設備資金を融資する。

② 事業実績

項目名	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	過去5年計	備考
融資企業数	89	71	76	79	107	422	
融資額(千円)	703,490	590,680	611,200	649,020	1,104,600	3,658,990	

○ 平成26年度の融資実績は、107件 1,104,600千円となっている。



○ 県融資制度の基本資金で、汎用性の高い資金であり、今後とも資金の周知に努め、利用促進を図りたい。

(5) 産業まつり推進事業(ものづくり振興課)

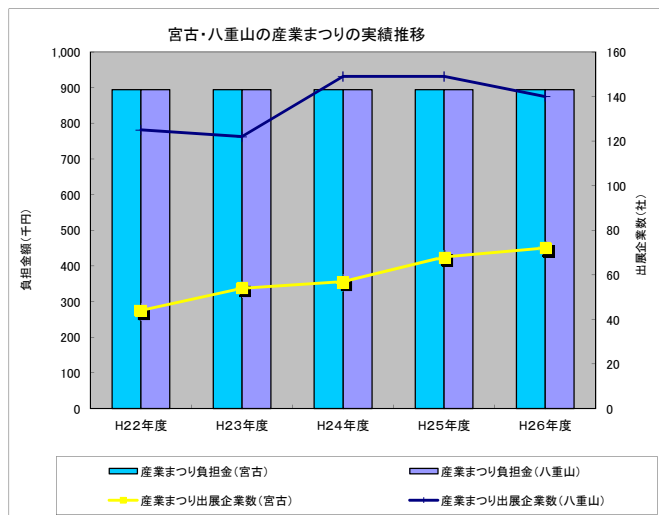
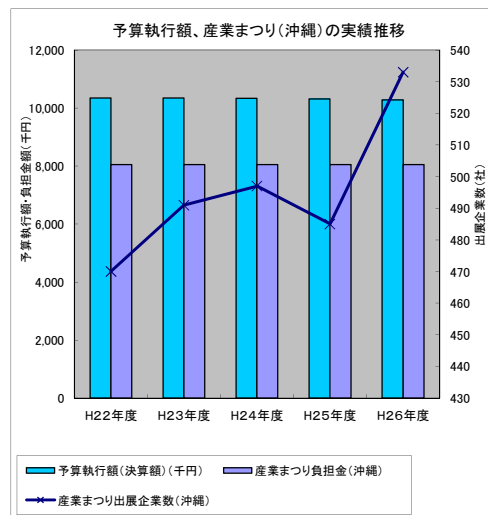
① 事業概要

生産者の生産意欲の向上と消費者の県産品愛用意識の啓発に努め、県産品の品質の向上と需要の拡大を図り、本県産業の振興と雇用の創出に資する。

② 事業実績

項目名	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額)(千円)	10,344	10,343	10,336	10,310	10,277	51,610	
産業まつり出展企業数(沖縄)	470	491	497	485	533	2,476	
産業まつり負担金(沖縄)	8,052	8,052	8,052	8,052	8,052	40,260	
産業まつり出展企業数(宮古)	44	54	57	68	72	295	
産業まつり負担金(宮古)	894	894	894	894	894	4,470	
産業まつり出展企業数(八重山)	125	122	149	149	140	685	
産業まつり負担金(八重山)	894	894	894	894	894	4,470	
県知事表彰企業数(泡盛鑑評会)	5	5	5	6	5	26	重複企業あり

- 第38回(平成26年度)沖縄の産業まつりは、平成26年10月24日～26日の3日間開催し、来場者は24万4千人であった。約500の事業者及び団体が出展している。
- 県産品奨励運動については、7月1日に街頭パレードとセレモニーなど、業界団体との協力により例年どおり事業を実施している。



- 産業まつりについては、県民の県産品や県内企業に対する意識啓発だけでなく、商談のきっかけの場としてのビジネス機能も定着しつつあり、県は引き続き産業まつりを支援する必要がある。

(6) 海外事務所等管理運営事業(国際物流商業課)

① 事業概要

北京、上海、香港、台北、シンガポール事務所等を設置し、海外での県産品の販路拡大、観光誘客の推進、航空路線の就航活動等を行う。

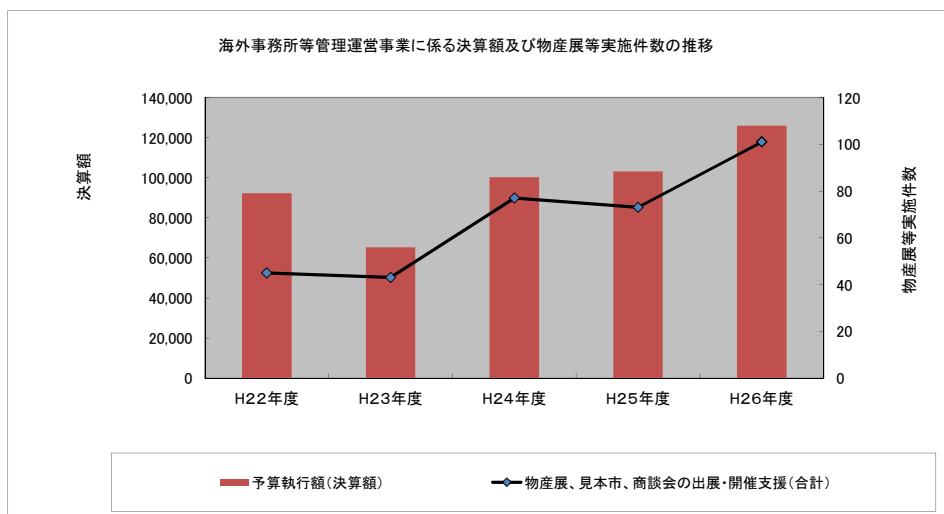
北京、上海、香港、シンガポール事務所の機能強化を図るとともに、タイ、フランス、オーストラリアに委託駐在員を配置し、今後の市場展開への拠点を作る。

② 事業実績

項目名	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額)	92,167	65,294	100,179	103,051	125,966	486,657	※単位:千円
物産展、見本市、商談会の出展・開催支援(合計)	45	43	77	73	101	339	

○ 上海、北京、香港、台湾にて県産品販路拡大を目的に物産展開催支援や国際見本市出展支援、商談会の開催支援を行った。

引き続き、段階に応じた県産品の各種海外展開支援を強化している。



○ 海外への県産品販路拡大、県内企業の進出支援等を推進するため、観光部門や関係機関とも連携しながら取り組む

(7)新グローバル市場展開強化事業(国際物流商業課)

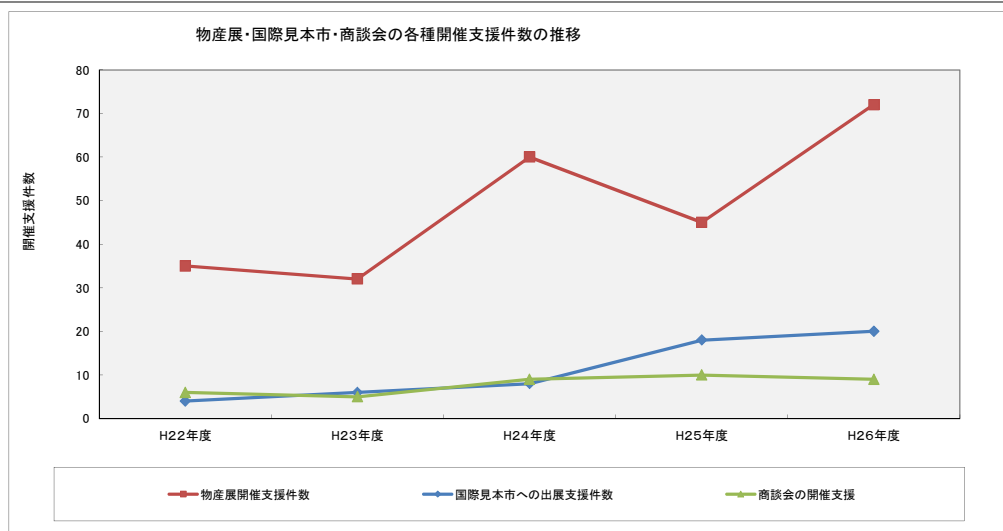
①事業概要

北京、上海、香港事務所の機能強化を図るとともに、タイ、フランス、オーストラリアに委託駐在員を配置し、今後の市場展開への拠点を作る。

②事業実績

項目名	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	過去5年計	備考
物産展開催支援件数	35	32	60	45	72	244	
国際見本市への出展支援件数	4	6	8	18	20	56	
商談会の開催支援	6	5	9	10	9	39	

- 北京、上海、香港、台湾で県産品販路拡大を目的に物産展開催支援や国際見本市出展支援を行った。平成25年度に落ち込んだ物産展開催支援件数も過去5年間で最高の回数を実施した。引き続き、段階に応じた県産品の各種海外展開支援を強化している。



- 海外への県産品販路拡大、県内企業の進出支援等を推進するため観光部門や関係機関とも連携しながら取り組む。平成27年度から海外事務所等管理運営事業に合併。

(8) 県産品拡大展開総合支援事業(国際物流商業課)

① 事業概要

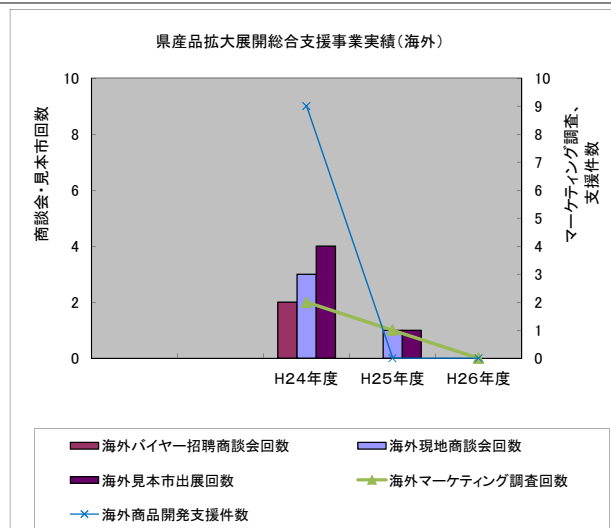
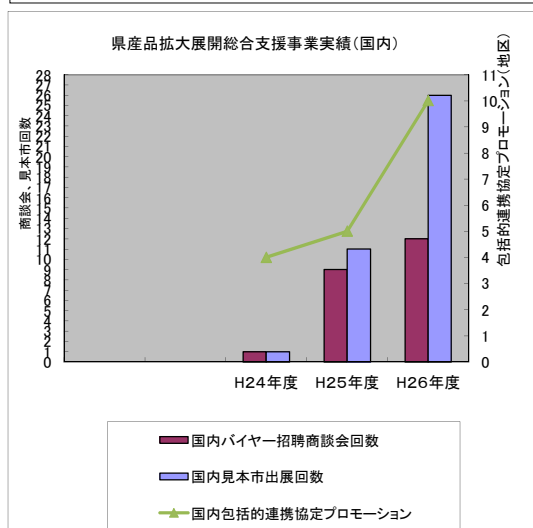
県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開し、県外のニーズに合った商品開発支援やビジネスマッチング、マーケティング専門アドバイザー等を設置し、県内事業者への指導・助言を行う等、県外市場開拓の戦略を構築する。

② 事業実績

項目名	H24年度	H25年度	H26年度	過去5年計	備考
国内バイヤー招聘商談会回数	1	9	12	22	H24年度開始
国内見本市出展回数	1	11	26	38	
国内包括的連携協定プロモーション	4	5	10	19	
海外バイヤー招聘商談会回数	2	0	-	2	H26から海外展開はハブ事業へ集約
海外現地商談会回数	3	1	-	4	
海外見本市出展回数	4	1	-	5	
海外マーケティング調査回数	2	1	-	3	
海外商品開発支援件数	9	0	-	9	

○ 国内: H25年度から、民間事業者の販路拡大に取組む活動に対する補助(バイヤー招聘、見本市出展、販売促進支援等)を実施しており、H26年度はのべ79件の支援(H25は41件)を行った。

○ 海外: H26年度から、海外展開については、沖縄国際ハブ活用推進事業に集約し、集中的かつ効果的に実施することになったため、H26年度の実績はなし。



○ 平成26年度からは、海外展開については沖縄国際物流ハブ活用推進事業において一括して集中的に実施するものとし、当事業は県外(国内)に特化した展開を実施した。

○ 平成26年度は、これまで通り大型量販店との包括的連携協定プロモーションを拡大して展開するほか、県外の専門アドバイザーを設置し、県外展開に必要なマーケティング、商品開発、営業理論等についてのセミナーを実施し、企業育成を新たに実施した。

○ 平成27年度についても、包括的連携協定プロモーション、企業育成を継続して実施し、県産品の認知度向上、県外展開の成功モデルの構築に向け取組む。

(9) 県産工業製品海外販路開拓事業(ものづくり振興課)

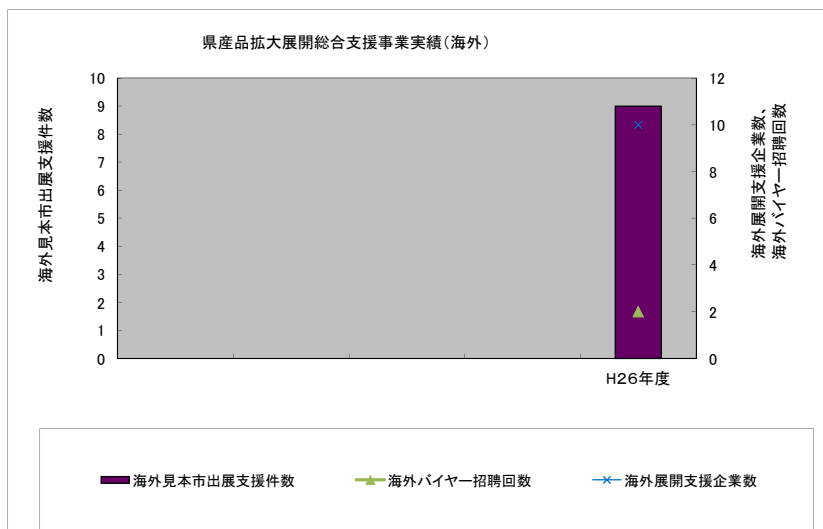
① 事業概要

県産工業製品における海外展開を促進することで、ものづくり産業を移外型産業として成長させ、本県経済の牽引役として県内製造業の活性化を図るため、製品の特性や流通の特徴に応じた、総合的な施策展開を実施する。

② 事業実績

項目名					H26年度	過去5年計	備考
海外展開支援企業数					10	10	
海外バイヤー招聘回数					2	2	
海外見本市出展支援件数					9	9	

○ 平成26年度は、マレーシアや台湾、アメリカ、ヨーロッパ等で行われている9件の海外見本市に出展した。また、香港や台湾からバイヤーを招聘した。



○ 今後も引き続き、海外展開を目指すものづくり企業を支援し、県内製造業を移外型産業へと展開を図る。

(10) 知的財産活用促進支援事業(産業政策課)

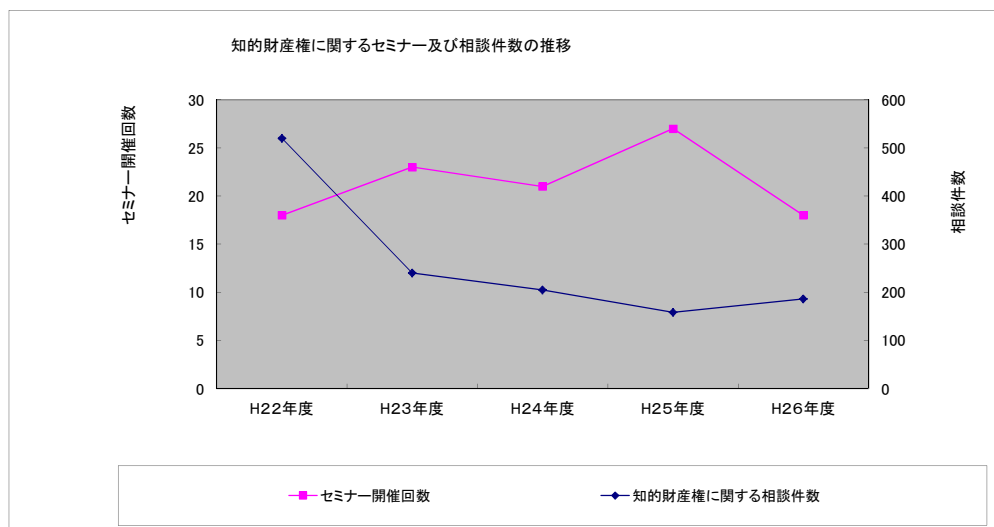
①事業概要

県内中小企業等を対象に特許等の流通支援や外国出願に要する経費の補助等を行った。また、弁理士などの専門家チームを企業に継続的に派遣し、各企業の経営課題に対応した知財戦略の構築を支援した。

②事業実績

項目名	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	過去5年計	備考
セミナー開催回数	18	23	21	27	18	107	
知的財産権に関する相談件数	520	240	205	158	186	1,309	

- 企業、研究機関等が保有する特許や研究成果、県内外の開放特許等の移転・流通を促進するため、沖縄県、琉球大学及び日産自動車が保有する特許等を県内関連企業へ活用提案を行ったほか、県内の特許等保有企業のマッチング支援等を実施した。
- 県内中小企業の特許権等の外国出願で生じる費用を補助する事業を実施し、特許4件、商標13件を採択した。



- 県内中小企業等に対して弁理士等の専門家を継続的に派遣し、知財課題の解決に向けた支援を引き続き実施する。また、外国特許等出願補助事業を周知し、海外展開前に県内企業の知的財産の着実な権利化を図る。

(11)産業イノベーション制度推進事業(企業立地推進課)

①事業概要

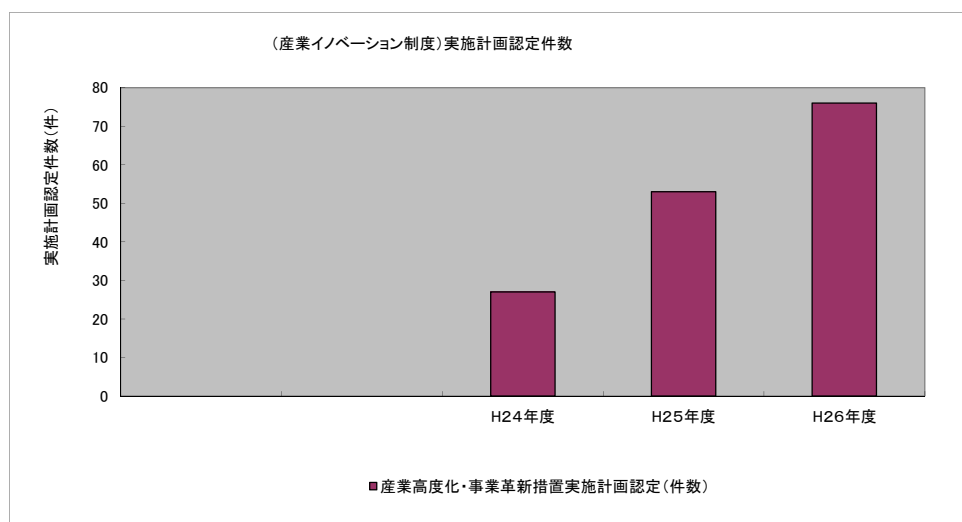
平成24年度4月の沖振法の改正により、スタートした制度であり、製造業を始めとした産業の振興を図る目的で、産業高度化や新事業の創出など、企業の実施計画を認定し支援する制度である。

企業においては、実施計画の認定を受けることにより、設備投資減税等の支援措置が利用可能となる。

②事業実績

項目名	H24年度	H25年度	H26年度	過去5年計	備考
産業高度化・事業革新措置実施計画認定(件数)	27	53	76	156	H24年度開始

○ 平成26年度は、76件の産業高度化・事業革新措置実施計画が認定された。



○ 平成25年度より、産業イノベーション制度推進事業をスタートさせ、専門的な知見を有した関係機関と連携し制度の更なる普及啓発や実施計画の事前審査を行い制度の活用を促進を図っている。

(12)オキナワものづくりネットワーク構築事業(ものづくり振興課)

①事業概要

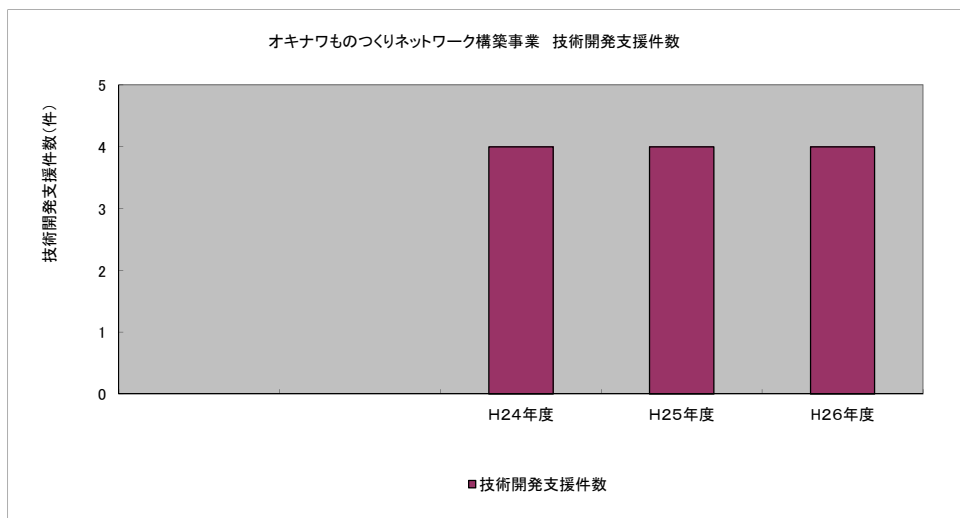
県内製造メーカーが加工・製造に使用する生産ライン機器など、県内には製造装置等のニーズがあるが、県内の装置産業が未発達であるため、多くの県内企業が県外に発注した製造装置を使用している。

このことから、本事業は、県内製造業の企業間連携を促し競争力強化を図るため、研究開発(企業共同体等による共同研究、試作品開発)・技術研修(専門家招聘やマッチングセミナー)を一体的に実施する。

②事業実績

項目名			H24年度	H25年度	H26年度	過去5年計	備考
技術開発支援件数			4	4	4	12	
						0	

○耐摩耗鋳物の生産技術及び耐摩耗部品の溶接補修技術、可動式誘殺灯の低コスト化を実現するための製作技術、低コストでコンパクトな河川観測監視システムの開発及び高機能食品容器を製造するための真空成形技術の実用化を実施した。



○平成27年度からは、「ものづくり基盤技術強化支援事業」として、技術開発テーマを導入検証ステージと実用評価ステージに分け、各々に適した専門アドバイザーからの支援を実施する。

(13) 戦略的製品開発支援事業(ものづくり振興課)

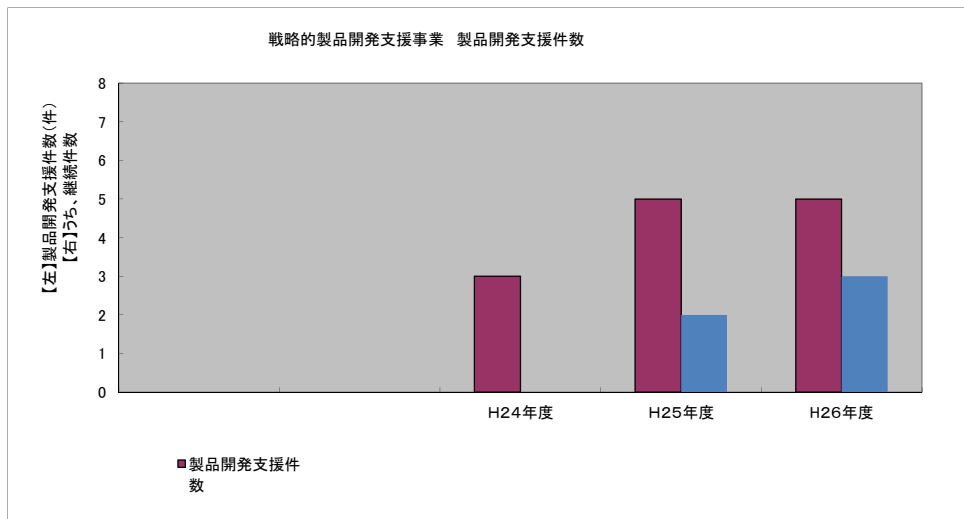
① 事業概要

競争力の高いものづくり産業の創出を図るため、本県の地域資源や特性を活用し、県内企業を中心とした産学官連携等による付加価値の高い製品開発プロジェクトに対して開発費の助成を行うとともに、プログラムオフィサーによるハンズオン支援を実施する。

② 事業実績

項目名			H24年度	H25年度	H26年度	過去5年計	備考
製品開発支援件数			3	5	5	13	開発期間:最長2年
うち、継続件数				2	3	5	

○平成26年度では採択プロジェクト5件すべてが終了し、半導体チップ接合層の検査装置、遺伝子組換えカイコによるHIV抗体の抽出・精製、低コスト回転貫入鋼管杭、FA用LED通信モデム及び平面コイルを利用したLED照明器具の試作が完成した。
 なお、回転貫入鋼管杭については平成27年3月に国土交通大臣認定を取得し、製品化が実現した。その他プロジェクトについては、受注に向けて問合せへの対応やサンプル出荷の契約成立が確定しているところである。



○ 今後は製品化に対応するための継続検証を実施する。